

資料36-2

科学技術・学術審議会  
研究計画・評価分科会  
宇宙開発利用部会  
国際宇宙ステーション・  
国際宇宙探査小委員会  
(第36回)

# 月探査協力に関する 文部科学省と米航空宇宙局の共同宣言について

2020年8月7日

文部科学省研究開発局

宇宙開発利用課 宇宙利用推進室



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

# 我が国の国際宇宙探査対応方針取り纏めの経緯（ISS・国際宇宙探査小委）

## ■ 2014年2月 ISS・国際宇宙探査小委設立

文部科学省 ISS・国際宇宙探査小委員会  
中間とりまとめ（2014年7月）

## ■ 2015年4月 日米首脳会議共同声明 “ISSの継続運用の重要性”

文部科学省 ISS・国際宇宙探査小委員会  
第2次とりまとめ（2015年7月）  
～宇宙探査新時代の幕開けと我が国の挑戦～

文部科学省 ISS・国際宇宙探査小委員会  
国際宇宙探査の在り方（2017年12月）  
～新たな国際協調体制に向けて～

## ■ 2018年2月 米国2019年度予算教書 “Gateway構想を表明”

## ■ 2018年7月 日米宇宙包括対話 “米政府はGatewayへの日本参画を要請”

文部科学省 ISS・国際宇宙探査小委員会  
中間まとめ（2018年11月）  
～国際宇宙探査への参画の具体化に向けて～

## ■ 2019年3月 米国国家宇宙会議 “米国は2024年月面着陸を目指す”

文部科学省 ISS・国際宇宙探査小委員会  
とりまとめ（2019年8月）  
～国際宇宙探査への参画に向けて～

- 2014年1月に開催された第1回国際宇宙探査フォーラム（ISEF）で共有された認識を踏まえ、国際宇宙探査に参画する意義を整理。
- 将来の有人宇宙探査で必要となる技術のうち、**有人長期滞在技術はISSを最大限に活用し、共通基盤技術の開発・実証を行うため、我が国として強みを有する分野を軸とした無人月面探査計画の策定を提唱。**

- ISSから月・火星への**ステップ・バイ・ステップ・アプローチ**を提唱。
- 重点化技術として、**重力天体着陸技術、重力天体探査技術、深宇宙補給技術、及び有人宇宙滞在技術を特定。**

関係府省の協議等を踏まえ、日米オープン・プラットフォーム・パートナーシップ・プログラム（US/JP OP3）の枠組みを合意、**2024年までのISS参画延長を決定（2015年12月）**

- 2018年3月に日本が主催する**第2回国際宇宙探査フォーラム（ISEF2）**に向けて、**日本としての国際宇宙探査に対する考え方をまとめたもの。**  
⇒ **ISEF2の共同声明や東京原則に内容を反映。**
- **重点化技術（深宇宙補給技術、有人宇宙滞在技術、重力天体離着陸技術、重力天体探査技術）の早期実証にJAXA中心に取り組む。**  
⇒ **2017年度以降の宇宙基本計画・工程表に4つの重点技術を反映。**

- 2018年3月のISEF2実施結果も踏まえ、参画の具体化を整理。
- 深宇宙での活動を支える**恒久的な技術基盤の確立や拠点・インフラの構築・確保**に向けた研究・開発を通じて、月での持続的な活動に向けた技術的な見通しを得ていくこと、及び米国が構想する**Gatewayの構築・運用に欠かせない重要な役割**を担うなど存在感を持って参画。

- **米国が構想する月周回有人拠点いわゆるGatewayを含む国際協力による月探査計画への早期の参画表明が必要との結論**に達す。
- 本とりまとめ内容を同年8月の宇宙開発利用部会にて報告。  
⇒ 同年10月の宇宙政策委員会の見解取り纏めを経て、宇宙開発戦略本部にて**政府として国際宇宙探査への「参画方針」を決定。**

# 「月探査協力に関する文部科学省と米航空宇宙局の共同宣言」署名までの経緯

文部科学省  
宇宙開発利用部会  
(2019年8月27日)

国際宇宙探査への参画に向けた方針を取りまとめ



内閣府  
宇宙政策委員会  
(10月17日)

米国提案による国際宇宙探査への日本の参画について、関係府省から意見聴取し、「参画方針」に関する見解とりまとめ



宇宙開発戦略本部  
(10月18日)

**政府として「参画方針」を決定** (10月29日に在米大使館から米政府に伝達)



宇宙開発戦略本部  
(2020年6月29日)

**新たな宇宙基本計画及び工程表を決定**

(総理指示抜粋) 先月、米国は、9年ぶりに有人宇宙船の打ち上げに成功しました。我が国が参画するアルテミス計画が目指す、2024年の月面着陸、2028年頃の月面活動の本格化に向け大きな弾みとなるものです。我が国としても、将来を見据えた技術開発や日本人宇宙飛行士の月面での活動など、この新たなフロンティアの開拓に、主体的かつ果敢に挑戦してまいります。萩生田大臣を中心にしっかりと準備を進めてください。



共同宣言  
(2020年7月10日)

**「月探査協力に関する文部科学省と米航空宇宙局の共同宣言」に署名**

## 萩生田文部科学大臣とブライデンスタインNASA長官の共同宣言署名

- 2020年7月10日（日本時間）萩生田文部科学大臣とブライデンスタインNASA長官は米国提案による国際宇宙探査（アルテミス計画）に関連した「**月探査協力に関する文部科学省と米航空宇宙局の共同宣言（日本語仮訳）※**」に署名。

本共同宣言では、

- **日本側の貢献**として

- ① **Gateway居住棟への機器の提供**（バッテリー等）
- ② **補給**（ISS補給を通じて技術を実証後、Gatewayへ補給）
- ③ **月面データの共有**（SLIMや月極域探査で取得したデータを共有）
- ④ **与圧ローバの開発**（与圧ローバの開発・運用に向けて概念検討継続）

の4項目を中心に協力すること、

- **日本人宇宙飛行士の**

- ・ **Gateway搭乗機会**
- ・ **月面活動の機会**

を前提に、

詳細を今後策定する日米間の取決めで規定することに合意。

※文書の正式名称：

Joint Exploration Declaration of Intent for Lunar Cooperation (JEDI)  
between the Ministry of Education, Culture, Sports, Science, and Technology of Japan  
and the National Aeronautics and Space Administration of the United States of America



署名後のブライデンスタイン長官（左）、萩生田大臣（右）

# (参考) FaceBook・Twitterでの発信や報道状況

## ■ 文部科学省 facebook



## ■ 日本経済新聞

10日夕刊1面: 月探査で日米共同宣言 日本人の月面着陸に道  
11日朝刊7面: 月探査で日米共同宣言 日欧米連携、中国に対抗 予算確保、最大の課題に

## ■ 読売新聞

10日夕刊 1面: 日本人 月へ 一探査計画策定NASAと合意  
10日夕刊11面: 月資源開発 先導目指す  
11日朝刊27面: 日本人月探査 20年代にも 文科省、NASAと計画

## ■ 毎日新聞

10日夕刊 1面: 日本人月面着陸へ 日米協力に署名  
11日朝刊27面: 日本人も「大きな一歩を」 月面着陸へ日米協力

## ■ 朝日新聞

10日夕刊 8面: 月探査に「日本人飛行士も参加」 政府とNASA共同宣言に署名  
10日デジタル: 月探査、日本人参加を日米が宣言 人数や時期は未定

## ■ 東京新聞

10日夕刊 6面: ★米との月探査協力で署名

## ■ 産経新聞

11日1面: 日本人、月へ 日米が合意 ー2020年代後半にも  
11日3面: 月着陸実現へ 国際貢献が必要 ー日本の知見 総動員

## ■ 日刊工業新聞

12日23面: 日米探査協力で日米共同宣言 ー文科省・NASA

## ■ ブライデンスタインNASA長官 Twitter



## ■ NHK NEWS

10日(16:09) 日本人飛行士 月面に降り立つか NASAと取り決め策定へ

## ■ 日テレNEWS24

10日(14:32) 日米月探査協力共同署名 日本人初の月面へ

## ■ TBS NEWS

10日(18:59) 文科省とNASAが日米月探査協力に関する共同宣言に署名

## ■ FNNプライムオンライン

10日(18:11) 日本人が月へ? 宇宙探査計画に関する共同宣言に署名

# (参考)月周回有人拠点(Gateway)を含む月探査における協力取組方針イメージ

